

# 宮本 大

インバウンドアナリスト



@localized\_dai

- ・立命館大学卒
- ・SMBCフレンド証券(現SMBC日興証券)を経てかんぽ生命保険入社
- ・運用決算、外国債券・為替ポートフォリオマネージメント、日本株アナリスト兼株式ポートフォリオマネージメントを担当
- ・米国College of William & Mary School of Business 卒(MBA)
- ・Japan Localized設立後、訪日観光客向けへ体験ツアーの企画運営、インバウンド市場の研究業務に従事
- ・まいまい京都・東京事務局で日本の街歩き企画運営に従事
- ・日本証券アナリスト協会認定アナリスト、FP2級技能士



# お伝えしたい事

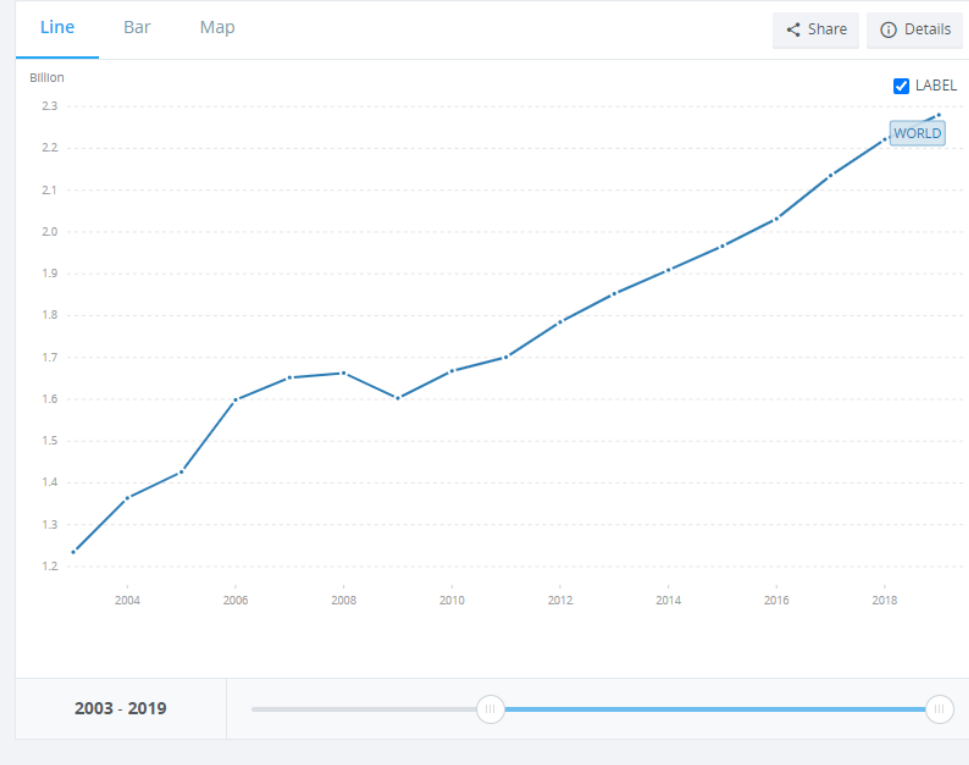
- ・インバウンドの概要
- ・インバウンドはいつ戻るより、戻り方
- ・量より質、そして値上げ
- ・大阪EXPOがインバウンド復活のシンボル
- ・宿泊、買物、飲食の3点セット
- ・インバウンドは+ $\alpha$ と考えおけばよい

# インバウンド業界とは？

## International tourism, number of arrivals

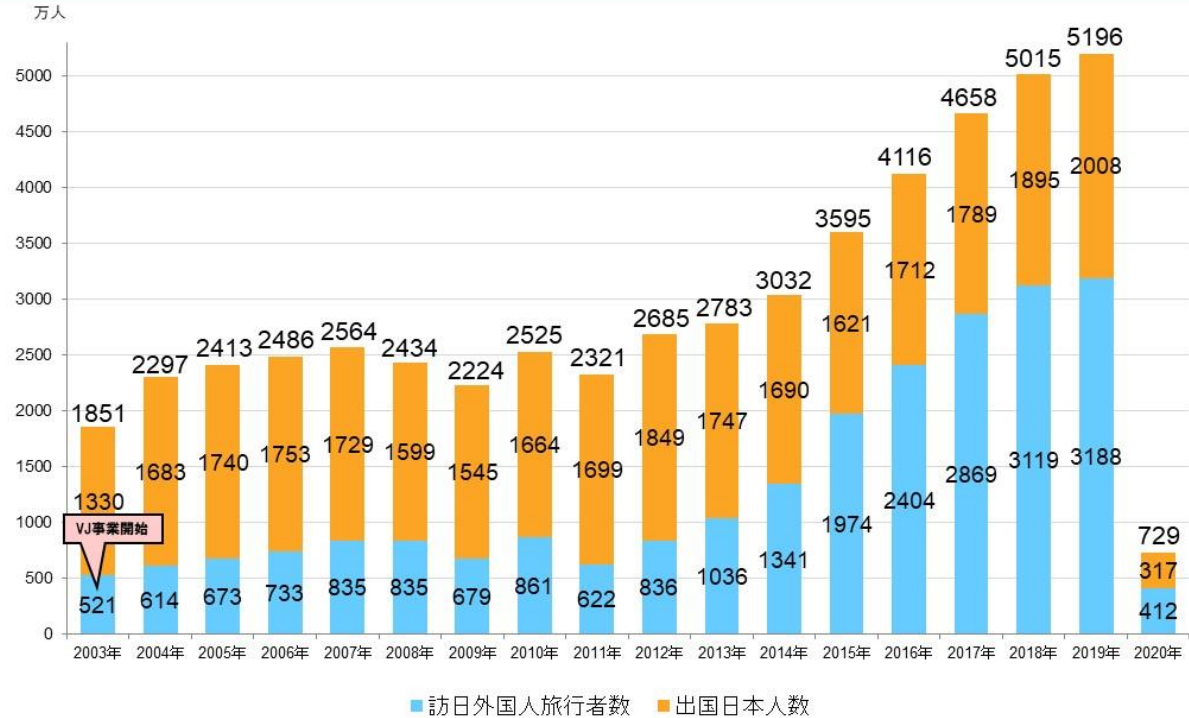
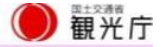
World Tourism Organization, Yearbook of Tourism Statistics, Compendium of Tourism Statistics and data files.

License: CC BY-4.0



出所: World Bank

## 訪日外国人旅行者数・出国日本人数の推移



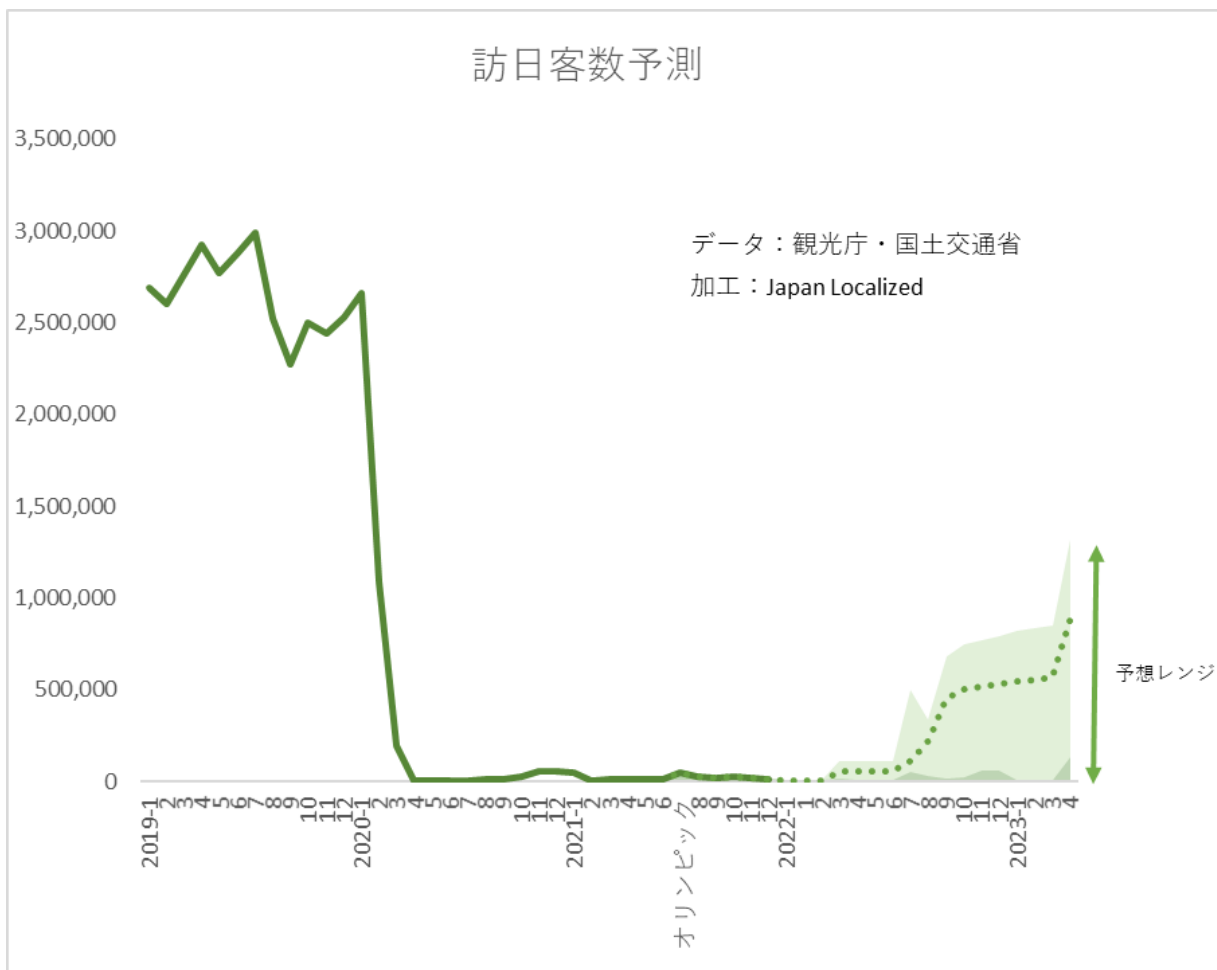
出典: 日本政府観光局 (JNTO)

出所: 観光庁

	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020
世界のインバウンド		11%	5%	12%	3%	1%	-4%	4%	2%	5%	4%	3%	3%	3%	5%	4%	3%	-100%
日本のインバウンド		18%	10%	9%	14%	0%	-19%	27%	-28%	39%	20%	29%	47%	22%	19%	9%	2%	-87%
実質GDP成長率		1.7%	2.2%	1.3%	1.1%	-3.6%	-2.4%	3.3%	0.5%	0.6%	2.7%	-0.4%	1.7%	0.8%	1.8%	0.3%	-0.3%	-4.4%

(2020年12月8日改定)

# 参考までの訪日客数予測



- ・観光客の受入れは2022年8月以降(参議院選挙後)  
→団体旅行解禁
- ・2022年10月にはFIT(個人手配旅行者)解禁
- ・2023年4月には2019年比の3割に戻ると想定

# インバウンドはいつ戻るより、戻り方

- 水際対策がインバウンドを苦しめる
- 2022年はバブル方式で訪日旅行再開
- 相手国のコロナ対応（中国の水際対策）

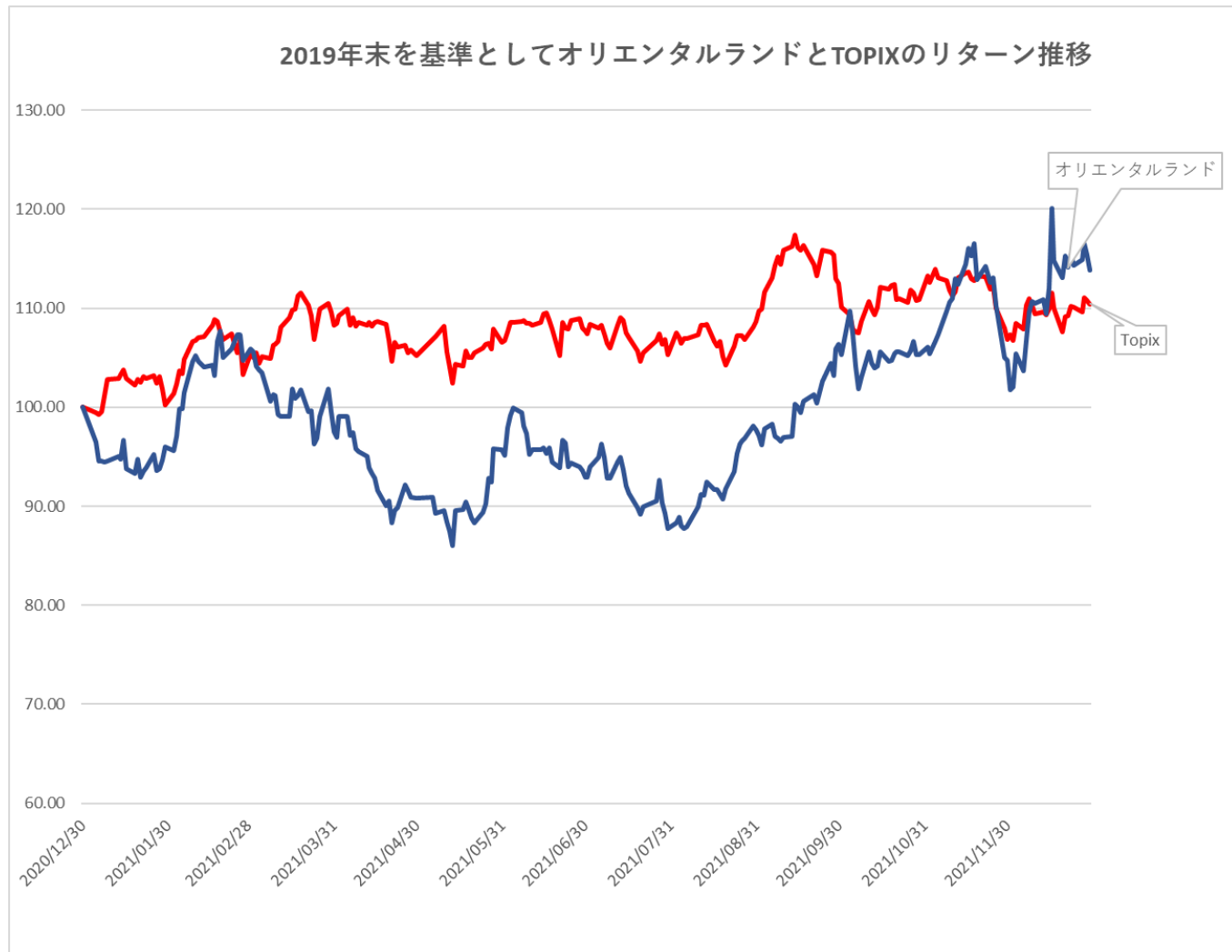
→空運関連はまだ厳しいだろう

→団体旅行を扱う会社には恩恵

# 量より質、そして値上げ

- ・2018年から2019年の訪日客数の伸びが鈍化
  - 個人的に3000万人が一つのレジスタンス
  - これかれば量より質、値上げが重要(オリエンタルランドの株価が一例)
  - しかし、政府は2030年6000万人が目標

# オリエンタルランドの株価



2019年12月末の株価:17,040円

2021年12月末の株価:19,395円

株価水準のコロナ前を上回る

値上げによる客単価上昇と体験価値(付加価値)の向上に努めている結果が、株式市場から評価されていると考える

# 大阪EXPO2025がインバウンド復活のシンボル

- ・西を制する者はインバウンドを制する  
→USJ(マリオ)、任天堂資料館(2024年3月京都)、  
カジノ誘致(大阪)、京都、大阪の観光地としての魅  
力+窓口である関空、セントレア空港の存在

西の百貨店、ホテル、陸運(鉄道)関連銘柄に注目



# 宿泊、買物、飲食の3点セットで考えよ

- ・宿泊費、買物代、飲食でインバウンド消費の85.7%を占める
- ・これは不変と考えてもいい
- ・宿泊（主に高級ホテル）、買い物（百貨店・ドラッグ）、飲食（寿司とラーメン）関連銘柄に注目

インバウンドは $+α$ と考えおけばよい

・Jフロントの百貨店事業のインバウンドシェアは8.9%、寿スピリッツのインバウンドシェアは11.9%だった(コロナ前)

・今は稼ぐ体質を作った会社がインバウンド復活の $+α$ を享受できる

・インバウンドが戻れば、予想外にEPSが押し上がる要因になる

# 参考まで

## 訪日外国人消費動向調査 2019年調査結果の概要

### 2019年 訪日外国人旅行消費額 4兆8,135億円

- 2019年の訪日外国人旅行消費額は総額で4兆8,135億円と推計される。
- 訪日外国人旅行消費額を費目別にみると、宿泊費が29.4%、飲食費が21.6%、買物代が34.7%を占める。

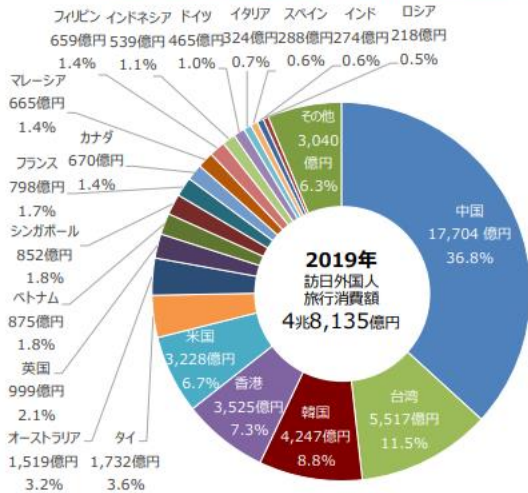
【図表】訪日外国人旅行消費額の費目別構成比



### 旅行消費額の多い国・地域 ①中国 ②台湾 ③韓国

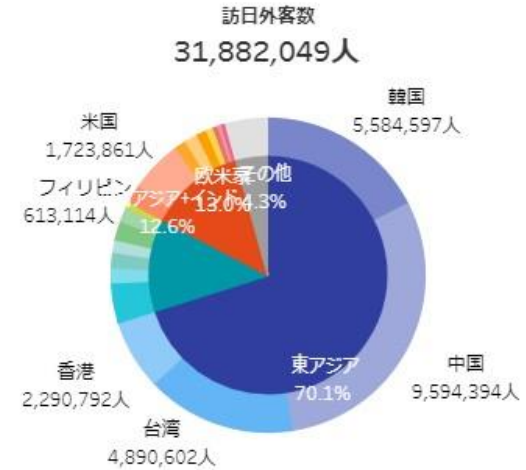
- 国籍・地域別では、①中国 ②台湾 ③韓国 ④香港 ⑤米国の順で旅行消費額が多い。
- 上位5ヶ国・地域で、訪日外国人旅行消費額全体の71.1%を占める。

【図表】国籍・地域別の訪日外国人旅行消費額と構成比



注1) 訪日外国人（クルーズ客を含む）が日本滞在中に支払った旅行中支出に、パッケージツアー参加費に含まれる国内収入分を推計して加算している（クルーズ客は旅行中支出のみ計上）。日本の航空会社や船舶会社に支払われる国際旅客運賃は含まれない。

## 2019年 各国・地域別の内訳



データ更新日:1/21/2022 6:49:25 AM UTC

- ◆ 訪日外客とは、国籍に基づく法務省集計による外国人正規入国者から、日本を主たる居住国とする永住者等の外国人を除き、これに外国人一時上陸客等を加えた入国外国人旅行者のことである。駐在員やその家族、留学生等の入国者・再入国者は訪日外客に含まれる。乗員上陸数は含んでいない。
- ◆ 2007年以降の「観光客」の数値には「一時上陸客（通過客）」が含まれる。訪日ビザを取得せずに日本での短期滞在が認められている国からの「一時上陸客」は、従来「観光客」に含まれており、「一時上陸客」の人数を別途把握することは不可能であった。それに加え、韓国、台湾、香港等からの短期滞在者に対する訪日ビザの免除措置が取られたことにより、近年、「一時上陸客」の該当者が「観光客」に組み込まれるようになり、「一時上陸客」は激減した。「一時上陸客」の日本での滞在が短期間であるとは言え、事実上観光客と行動が同様である実態に鑑み、2007年以降は「一時上陸客」を「観光客」に加え、「観光客」の定義を変更することとした。
- ◆ 1964年～2020年は確定値、2021年1月～2021年10月は暫定値である。

出典：日本政府観光局（JNTO）

## 出典：観光庁